



売電事業一転可能に

新ごみ焼却施設 東北電力「空き容量発生した」



新ごみ焼却施設の完成予想図(市資料より引用)

却施設に係る売電事業について、令和3年4月の供用開始から売電が可能(売電収入・年間約1億8千万円を想定)となったことを公表しました。

1日に東北電力から庄内地域での空き容量が発生し

たとの説明があり、これにより空き容量を活用しての接続が可能となつた。日本共産党市議団は、この問題は「国のエネルギー政策に起因、政策転換を

市は当初、売電が困難な事を想定し同日に県や市、ごみ焼却施設整備関連業者、電力事業者等をメンバーとした余剰電力有効活用検討会の第1回目の検討会を予定していましたが、今回の事態で一転した展開となりました。

のエネルギー計画で石炭火力と原子力をベースロード電源と位置付け、再生可能エネルギー等の接続拡大が制約される」こと、「電力系統への接続の増強が必要な場合は、発電事業者の負担ルールを国が定め、過大な負担が生ずる」ことに起因するとして、6月市議会で国への意見書提出を提案し、全会一致で採択されています。

庄内で放射能汚染について学ぶ勉強会

フクシマを忘れない2019

講師：村上直行さん(新潟県)あがの市民測定室「あがのラボ」代表
日時：9月1日(日) 13時30分
会場：山形大学農学部 3号館103講義室
参加費：500円(子ども、学生、避難者の方は無料)
連絡先：フクシマの子どもを守る家(代表・高橋裕子)

日沿道県境区間あと10年必要

日沿道新潟・山形県境地区建設促進大会

第31回日本海沿岸東北自動車道新潟・山形 県境地区建設促進大会 が6日、新潟県村上市の村上市総合文化会館で開かれました。



閉会挨拶をする齋藤久鶴岡市議会議員

6月18日に発生した山形県沖地震では、国道345号線や生活道路が通行止めになるなど、住民生活や地域経済に大きな被害をもたせました。両県で工事が進められていますが、新潟県側で13カ所、山形県側で6カ所の計19カ所のトンネルで繋ぐため、今後、約10年間の工期が必要とされています。大会には、長谷川剛市議が参加しました。

土木課入札結果 () 内は予定価格

8月1日入札分
・由良4号線道路照明施設改修工事(由良地内)(入札14業者)
大同電気(株) 3,800,000円(4,933,000円) 工期~11/15 (落札率77.03%)

温海庁舎産業建設課入札結果 () 内は予定価格

8月1日入札分
・庚申堂湯見ヶ代線あつみ温泉桜植栽工事(湯温海地内)(入札3業者)
(株)アツケン 6,200,000円(6,414,000円) 工期~12/16 (落札率96.66%)

都市計画課入札結果 () 内は予定価格

8月1日入札分
・鶴岡市中央児童館ターザンロープ更新工事
不調

水道課入札結果 () 内は予定価格

8月2日入札分
・小波渡地内径100配水管移設工事(小波渡地内)(入札3業者)
東洋空調工業(株) 5,170,000円(5,260,000円) 工期~10/31 (落札率98.29%)
・中川代地内径100配水管移設工事(羽黒町中川代地内)(入札10業者)
(有)トータル設備 7,730,000円(7,920,000円) 工期~11/29 (落札率97.60%)
・羽黒地域遠方監視システム更新工事(のぞみ町地内他)(随意契約見積合せ)
産電工業(株)山形営業所 69,500,000円(69,710,000円) 工期~2/3/23 (落札率99.70%)

【寄稿】自治体学校に参加して

循環型経済のあり方検討する必要を実感

鶴岡市議会議員 山田 守



の重要性について触れました。

第61回自治体学校（自治体問題研究所など共催）が7月27日から29日、静岡市で開催されました。

2日目に行われた「地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり」（講師：岡田知弘京都橋大学教授）について報告します。

大型工場事業は地域経済への波及効果少ない

はじめに、地域活性化のための地域内再投資力と地域内循環経済

③災害復興を行う地域では、地元中小・小規模企業再生の重要性

と、具体的な運動に取り組んでいる事例（気仙沼市）などの紹介がありました。

立派な道路・建物でなくても住民生活向上しなければ「活性化」と言えず

地域活性化では、①立派な道路や建物

ができて、雇用効果の少ない先端工場を立地したとしても、生民の生活が質的に向上し、住み続けられないならば、「活性化」とは言えないこと、

②地域発展の決定的な要素として、「地域内再投資力」と量的質

的形成の重要性、

地域内にある経済主体（企業、農家、協同組合、NPOそして地方自治体）が、毎年地域に再投資を繰り返すことで、仕事と所得が生まれること、

生活が維持・拡大し、地域の個性的な産業、企業、地域景観づくりをいかに高めるかが問われることなどの指摘がありました。

農業・商業・旅館・観光業一体の取り組みで効果上げる大分県由布市

農業と商業者、旅館業者、観光業者が一緒になった取り組みとして、大分県由布市の事例紹介がありました。

由布院の固定資産税が大分県の中で最高額であること、

再生産可能な米価（昨年60kg2万4000円）で地元の旅館・飲食店が購入していること、

保養地型の観光施設整備を行う中でリピーターを確保し、地域経済が循環し、観光波及効果が2倍になっていること、

観光振興計画と成長の管理が地域で行われていることなどの紹介がありました。

高齢化地域・低所得地域で「年金依存率」高く

全日本年金者組合静岡県島田支部から、「年金の地域経済に及ぼす影響と年金引き下げ違憲訴訟」についての報

告がありました。

市議会に対し、国への意見書を請願し、採択された内容は、

①島田市の市民総所得に対する年金受給額（以下年金依存率）は14%にも及ぶこと、

②この3年間の年金削減額は10億円にも上ること、

③島田市の一般会計予算350億に対し、年金受給額が420億等市内の経済に与える影響は大きく、年金はそのほとんどが消費に費やされることから、市民の総支出額に占める割合は高まること、

④年金額の削減により、市内の消費力の低下と日用品購入の販売店がなくなってきたことや、公共交通の縮小や廃止が進んでいることなどの報告がありました。

島田市の事例は、人口減少が加速化している地域に共通する課題であり、高齢化が進む地域であればあるほど、市民総所得に対する「年金依存率」は高く、所得の少ない地域において、年金に依存する率が高くなること

が示されていました。どこに住んでも豊かな暮らし保障される必要

主権者である国民が、どこに住んでも等しく豊かな暮らしが保障されることが必要であり、人口減少と高齢化が進む中で、循環型経済のあり方を検討する必要があることを改めて感じました。

被爆者の話直に聞き、伝えたい

2019原水爆禁止世界大会壮行会

原水爆禁止2019年世界大会壮行会が2日、開催されました。鶴岡からは大学生2人、医療生協やまがた

職員と組合員3人、まちづくり協同組合「虹」職員2人、高校生1人の計8人が参加します。

参加者から

は、「被爆者の話の話を直に聞き、帰ってきてから伝えたい」「原爆については学校で学んだ程度なので、長崎では肌で戦争の恐ろしさ、平和の尊さを学びたい」という決意が述べられました。



注意表明する代表団の工藤範子団長

また、鶴岡地区代表団の工藤範子団長（庄内町議）は、2月町議会で「核兵器禁止条約

の署名、批准を国に求める請願」が採択され、意見書が送付されたことを紹介し、「保守の議員も『これは反対でしかない』と言っていた。核兵器廃絶へさらに学びたい」と語りました。

つるおか被爆者の会会長の三浦恒棋氏がメッセージを寄せ、山田守、長谷川剛両市議が参加しました。